

## 会議総括・新潟アピール



日露エネルギー・環境対話実行委員長  
ERINA 副所長 杉本侃

昨今の日口間の動きをみると、首脳会談が今年だけでも4回を数える他、外務・防衛大臣会合などハイレベルの協議が幾つも開催されるなど、双方が良好な関係の構築に努めている。我が国のエネルギー情勢に目を転じると、まだポスト福島の方向性は出されていないが、一日も早い確固たるエネルギー政策の策定が急がれる。他方、ロシアとしてはシェールガスの出現によって欧州における優位性に変化が生じており、エネルギー政策のベクトルを東に向けつつある。今回の「エネルギー・環境対話」は、かかる環境の中で開催された。

「対話」では、主催者・ご来賓の方々からご挨拶をいただいたき、この対話の目的や意義、方向性が述べられるとともに、日口間のエネルギー・環境協力に対する期待が述べられた。基調講演では、日口関係の現状、我が国のエネルギー政策の方向性、エネルギー輸入の見通し、シェールガスに係る諸課題などに触れられた。

日本海横断天然ガスパイプラインや送電線の敷設、日本における発電事業へのロシア側の関心などは、将来における日口関係の新しい方向性を示している。

EUの経験が紹介されアジアのモデルになり得ること、また北東アジアにおいてエネルギー安全保障の協議の場を作ることが必要であることが強調された。この組織は拘束力あるものとするのが大事だと思う。

日露エネルギー協力については、これまで多くの事業が検討されてきたが、その経緯や経験を踏まえて実現に向けた課題が提起された。

「対話」では、極東地域の電力部門やガス化に対する日本企業参加の可能性、ロシアとの省エネルギー・新エネルギー部門での協力の実情、日口間の資源開発協力の実例、ならびに、多国間ガスパイプラインの現状が紹介されると共に、LNGの輸入と発電での利用の状況、省エネルギー・再生可能エネルギー技術の紹介と利用の現状が報告された。

ERINAがロシアと共同で設立した「日口地域間ビジネス推進協議会」の事業の一環としてロシアを訪れた企業が、新エネルギーの分野でロシア極東連邦総合大学との間で締結した協力協定が結実しつつあることが、成功事例として報告された。基本合意は昨年「対話」で紹介されたが、6年に及ぶ「対話」の歴史の中で、ビジネスに結び付いた最初の事例である。

今年は2つ目の成果が出た。昨年「対話」でイルクーツク石油会社が自社の事業を紹介したところ、今年9月に伊藤忠と国際石油開発帝石が、イルクーツク石油会社のパートナーであるJOGMECを通して資本参加を決めた。「対話」が仲人の役を果たしたとすれば嬉しい限りである。

以上の成果を踏まえて、「新潟アピール2013」を発表する。

### 第6回日露エネルギー・環境対話イン新潟 「新潟アピール2013」 2013年11月18日 於：新潟市

新潟は北東アジア諸国との長い交流の歴史を持つだけでなく、石油・天然ガス・石炭といったエネルギーを受け入れ、産業や民生部門で利用し、他地域に中継輸送する拠点としての重要な役割を担っており、また、新潟にはエネルギー関連技術の開発に携わる企業が多くあることから、「対話」を新潟で開催する意義は大きいと言える。

「対話」の主催者である新潟県、新潟市およびERINAは、今次「対話」の成果を考慮し、また、日口間のエネルギー・環境協力の進展が北東アジア、延いては広く世界のエネルギー安全保障の強化に資することを確信し、中央・地方の産学官が一体となった「対話」の取り組みをさらに持続・拡大させるため、以下を提案する。

- ・「対話」を持続し発展させるため、日口双方の人的ネットワークを拡充すると共に、「対話」の魅力を国内外に広く発信して関係者の関心を高めること、
- ・「対話」を通じて具体的なビジネスに繋がる案件を発掘し、成功事例を増やすべく努力すること、
- ・新潟が我が国エネルギー産業に果たしている受入基地および中継拠点としての優位性や機能を更に強化すること、
- ・「対話」が有する意義を周知し、日口がリーダーシップを取って北東アジア地域のエネルギー安全保障協力の枠組み設置の必要性を国内外の関係機関にアピールすること。